

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は【表1】のとおりである。

【表1】 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
令和2年度	39,166,579,783	37,012,970,089	94.50	35,254,726,457	90.01	1,758,243,632	685,289,780
令和3年度	30,791,842,850	28,947,374,816	94.00	27,324,809,713	88.74	1,622,565,103	511,980,441
令和4年度	28,338,722,391	26,815,479,733	94.62	25,221,415,929	88.99	1,594,063,804	171,899,921
令和5年度	28,305,418,943	26,936,573,089	95.16	25,479,298,726	90.01	1,457,274,363	483,026,165
令和6年度	33,879,151,714	32,060,279,975	94.63	30,839,647,612	91.02	1,220,632,363	293,002,427
対前年度比較 (増減額)	5,573,732,771	5,123,706,886	-	5,360,348,886	-	△236,642,000	△190,023,738
対前年度比較 (増減率)	19.7	19.0	-	21.0	-	△16.2	△39.3

予算現額 33,879,151,714 円に対し、歳入決算額は 32,060,279,975 円（予算現額に対する割合 94.63%）、歳出決算額は 30,839,647,612 円（同 91.02%）、歳入歳出差引額では 1,220,632,363 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 5,123,706,886 円(19.0%)、歳出は 5,360,348,886 円(21.0%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額では 236,642,000 円(16.2%)の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は【表2】のとおりである。

【表 2】

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額	A	26,815,479,733	26,936,573,089	32,060,279,975	5,123,706,886	19.0
歳出決算額	B	25,221,415,929	25,479,298,726	30,839,647,612	5,360,348,886	21.0
形式収支 (A - B) =	C	1,594,063,804	1,457,274,363	1,220,632,363	△236,642,000	△16.2
翌年度へ繰越 すべき財源	D	171,899,921	483,026,165	293,002,427	△190,023,738	△39.3
内訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	161,476,221	478,075,765	291,208,327	△186,867,438	△39.1
	事故繰越額	10,423,700	4,950,400	1,794,100	△3,156,300	△63.8
実質収支 (C - D) =	E	1,422,163,883	974,248,198	927,629,936	△46,618,262	△4.8
前年度実質収支	F	1,110,584,662	1,422,163,883	974,248,198	△447,915,685	△31.5
単年度収支 (E - F) =	G	311,579,221	△447,915,685	△46,618,262	401,297,423	△89.6
財政調整基金 積立金	H	131,032,402	548,565	113,327	△435,238	△79.3
繰上償還金	I	0	0	0	0	-
財政調整基金 積立金取り崩し額	J	709,207,000	658,861,000	664,625,000	5,764,000	0.9
実質単年度収支 (G + H + I - J) =	K	△266,595,377	△1,106,228,120	△711,129,935	395,098,185	△35.7
歳計剰余金積立額	L	711,163,883	487,248,198	464,629,936	△22,618,262	△4.6
翌年度歳入 繰上充用金	M	0	0	0	0	-
翌年度繰越額	N	711,000,000	487,000,000	463,000,000	△24,000,000	△4.9

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,220,632,363 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 293,002,427 円を控除した 927,629,936 円から 464,629,936 円を基金に積立し翌年度へ 463,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 927,629,936 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 46,618,262 円(4.8%)減少している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 711,129,935 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は【表 3】のとおりである。

【表 3】

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数		0.52	0.51	0.52	0.51	0.52
経常収支比率	%	95.5	91.6	96.2	98.3	98.5
実質収支比率	%	9.0	8.8	11.5	7.7	7.2
公債費比率	%	5.7	4.8	5.8	5.2	5.6
歳入総額に占める一般財源の比率	%	46.2	58.4	64.4	66.9	56.8
歳出総額に占める義務的経費比率	%	30.2	43.4	44.4	46.2	40.6
歳出総額に占める投資的経費比率	%	11.2	9.5	7.2	7.4	8.0

(注) 計数は総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直性、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額(公債費)}) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額(公債費)}) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

【表 4】

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区分		年度		年度		年度	
		令和4年度	すう勢比率	令和5年度	すう勢比率	令和6年度	すう勢比率
歳決算 入額	一人当り	512,763	100.0	519,099	101.2	622,131	121.3
	一世帯当り	1,114,618	100.0	1,111,291	99.7	1,311,795	117.7
歳決算 出額	一人当り	482,282	100.0	491,016	101.8	598,445	124.1
	一世帯当り	1,048,359	100.0	1,051,170	100.3	1,261,851	120.4
人 口		52,296	100.0	51,891	99.2	51,533	98.5
世 帯 数		24,058	100.0	24,239	100.8	24,440	101.6

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は令和4年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政収支状況は、【表4】のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入622,131円、歳出598,445円で、これを前年度と比較すると歳入で103,032円(19.8%)、歳出で107,429円(21.9%)それぞれ増となっている。

一世帯当りでは、歳入1,311,795円、歳出1,261,851円で、これを前年度と比較すると、歳入で200,505円(18.0%)の増、歳出で210,682円(20.0%)の増となっている。

2) 歳 入

【表 5】 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		33,879,151,714	28,305,418,943	5,573,732,771	19.7
調 定 額		32,711,275,803	27,617,033,259	5,094,242,544	18.4
収 入 済 額		32,060,279,975	26,936,573,089	5,123,706,886	19.0
対予算（執行率）		94.63	95.16	-	-
対調定（収入率）		98.00	97.53	-	-
不 納 欠 損 額		12,756,774	95,861,921	△ 83,105,147	△86.7
収 入 未 済 額		641,771,735	586,372,508	55,399,227	9.4
(収入済額のうち 還付を要する額)		3,532,681	1,774,259	1,758,422	99.1

歳入の決算状況は【表 5】のとおり、収入済額は 32,060,279,975 円で決算され、前年度と比較すると 5,123,706,886 円(19.0%)増収となっている。また、予算現額 33,879,151,714 円に対する執行率は 94.63%、調定額 32,711,275,803 円に対する収入率は 98.00%となっている。

不納欠損額は、前年度より 83,105,147 円(86.7%)減の 12,756,774 円となっている。その内訳は、分担金及び負担金 527,570 円(50.4%)で増となったが、市税 2,843,698 円(35.7%)、使用料及び手数料 6,594,900 円(79.1%)、諸収入 74,194,119 円(94.5%)で減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より 55,399,227 円(9.4%)多い 641,771,735 円で、その内訳は【表 6】に示すとおりである。市税、使用料及び手数料などは減となったが、諸収入等で増となったためである。

【表 6】 収入未済額の内訳

(単位：円、%)

款 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	146,977,431	22.9	154,423,657	26.3	△7,446,226	△4.8
13 分担金及び負担金	5,255,380	0.8	6,243,600	1.1	△988,220	△15.8
14 使用料及び手数料	39,323,297	6.1	44,105,433	7.5	△4,782,136	△10.8
17 財 産 収 入	437,590	0.1	197,300	0.0	240,290	121.8
21 諸 収 入	449,778,037	70.1	381,402,518	65.0	68,375,519	17.9
合 計	641,771,735	100.0	586,372,508	100.0	55,399,227	9.4

【表 7】

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,908,356,495	18.4	6,101,942,667	22.7	△193,586,172	△3.2
	分担金及び負担金	83,672,577	0.3	74,923,380	0.3	8,749,197	11.7
	使用料及び手数料	377,733,243	1.2	397,236,045	1.5	△19,502,802	△4.9
	財 産 収 入	74,480,747	0.2	61,979,525	0.2	12,501,222	20.2
	寄 附 金	1,096,953,382	3.4	652,804,119	2.4	444,149,263	68.0
	繰 入 金	4,500,601,611	14.0	920,113,238	3.4	3,580,488,373	389.1
	繰 越 金	970,026,165	3.0	894,238,921	3.3	75,787,244	8.5
	諸 収 入	1,036,652,110	3.2	977,332,605	3.6	59,319,505	6.1
	計	14,048,476,330	43.8	10,080,570,500	37.4	3,967,905,830	39.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	124,674,283	0.4	123,684,921	0.5	989,362	0.8
	利子割交付金	2,061,000	0.0	1,527,000	0.0	534,000	35.0
	配当割交付金	35,103,000	0.1	23,229,000	0.1	11,874,000	51.1
	株式等譲渡 所得割交付金	46,803,000	0.1	26,850,000	0.1	19,953,000	74.3
	法人事業税交付金	120,323,000	0.4	108,534,000	0.4	11,789,000	10.9
	地方消費税交付金	1,332,622,000	4.2	1,266,564,000	4.7	66,058,000	5.2
	ゴルフ場利用税 交 付 金	2,700,775	0.0	2,942,555	0.0	△241,780	△8.2
	自動車税環境 性能割交付金	16,330,000	0.1	15,143,000	0.1	1,187,000	7.8
	地方特例交付金	292,113,000	0.9	71,224,000	0.3	220,889,000	310.1
	地方交付税	6,235,286,000	19.4	6,074,802,000	22.6	160,484,000	2.6
	交通安全対策 特別交付金	5,730,000	0.0	6,158,000	0.0	△428,000	△7.0
	国庫支出金	5,227,400,495	16.3	6,063,826,098	22.5	△836,425,603	△13.8
	県 支 出 金	1,573,157,092	4.9	1,429,318,015	5.3	143,839,077	10.1
	市 債	2,997,500,000	9.3	1,642,200,000	6.1	1,355,300,000	82.5
計	18,011,803,645	56.2	16,856,002,589	62.6	1,155,801,056	6.9	
合 計	32,060,279,975	100.0	26,936,573,089	100.0	5,123,706,886	19.0	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は【表 7】のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は 43.8%、依存財源は 56.2%となっている。

決算額を前年度と比較してみると、自主財源では市税 193,586,172 円などが減となったが、繰入金 3,580,488,373 円、寄附金 444,149,263 円などが増となっている。

一方、依存財源では、国庫支出金 836,425,603 円などで減となったが、市債 1,355,300,000 円、地方特例交付金 220,889,000 円などで増となっている。

各款の歳入状況は【表8】のとおりである。

【表8】 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,908,356,495	18.4	6,101,942,667	22.7	△193,586,172	△3.2
2	地 方 譲 与 税	124,674,283	0.4	123,684,921	0.5	989,362	0.8
3	利 子 割 交 付 金	2,061,000	0.0	1,527,000	0.0	534,000	35.0
4	配 当 割 交 付 金	35,103,000	0.1	23,229,000	0.1	11,874,000	51.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,803,000	0.1	26,850,000	0.1	19,953,000	74.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	120,323,000	0.4	108,534,000	0.4	11,789,000	10.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,332,622,000	4.2	1,266,564,000	4.7	66,058,000	5.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,700,775	0.0	2,942,555	0.0	△241,780	△8.2
9	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,330,000	0.1	15,143,000	0.1	1,187,000	7.8
10	地 方 特 例 交 付 金	292,113,000	0.9	71,224,000	0.3	220,889,000	310.1
11	地 方 交 付 税	6,235,286,000	19.4	6,074,802,000	22.6	160,484,000	2.6
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,730,000	0.0	6,158,000	0.0	△428,000	△7.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	83,672,577	0.3	74,923,380	0.3	8,749,197	11.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	377,733,243	1.2	397,236,045	1.5	△19,502,802	△4.9
15	国 庫 支 出 金	5,227,400,495	16.3	6,063,826,098	22.5	△836,425,603	△13.8
16	県 支 出 金	1,573,157,092	4.9	1,429,318,015	5.3	143,839,077	10.1
17	財 産 収 入	74,480,747	0.2	61,979,525	0.2	12,501,222	20.2
18	寄 附 金	1,096,953,382	3.4	652,804,119	2.4	444,149,263	68.0
19	繰 入 金	4,500,601,611	14.0	920,113,238	3.4	3,580,488,373	389.1
20	繰 越 金	970,026,165	3.0	894,238,921	3.3	75,787,244	8.5
21	諸 収 入	1,036,652,110	3.2	977,332,605	3.6	59,319,505	6.1
22	市 債	2,997,500,000	9.3	1,642,200,000	6.1	1,355,300,000	82.5
	歳 入 合 計	32,060,279,975	100.0	26,936,573,089	100.0	5,123,706,886	19.0

なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 18.4%）

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	5,897,021,000	6,056,951,059	5,908,356,495	5,113,814	146,977,431
令和5年度	6,079,765,000	6,262,549,577	6,101,942,667	7,957,512	154,423,657
比較増減	△182,744,000	△205,598,518	△193,586,172	△2,843,698	△7,446,226

（注）収入済額には還付を要する額（6年度 3,496,681円、5年度 1,774,259円）が含まれている。

予算現額 5,897,021,000 円に対し、収入済額は 5,908,356,495 円で予算額に対する執行率は 100.19%、調定額に対する収入率は 97.54% となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 193,586,172 円（3.2%）の減収となっている。その内訳は、（1）市税収入状況表に示すとおり、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で増となったが、市民税、市たばこ税で減となったことによるものである。なお、市民税の主な減少要因は定額減税の実施に伴う減、市たばこ税は購入本数の減によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 2,843,698 円（35.7%）少ない 5,113,814 円となっている。その内訳は、（2）市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条の適用によって時効完成したもの 194 件で 1,658,307 円、同法第 15 条の 7 第 4 項の適用による滞納処分執行停止が 121 件で 1,985,607 円、同法第 15 条の 7 第 5 項の適用による滞納処分執行停止が 101 件で 1,469,900 円となっている。また、事由の主なものは、財産無し 131 件で 1,807,795 円、時効（その他）124 件 857,722 円などである。

収入未済額は、前年度より 7,446,226 円（4.8%）少ない 146,977,431 円となっている。その内訳は（3）市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 75,968,201 円（市税収入未済合計額の 51.7%）、固定資産税 55,447,277 円（同 37.7%）などである。

（1）市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税		2,402,609,210	96.96	2,625,147,665	96.95	△222,538,455	△8.5
	個人	2,116,069,776	96.62	2,318,445,165	96.68	△202,375,389	△8.7
	法人	286,539,434	99.53	306,702,500	99.04	△20,163,066	△6.6
固定資産税		2,412,131,620	97.68	2,382,014,097	97.50	30,117,523	1.3
軽自動車税		149,350,876	97.20	143,999,952	97.01	5,350,924	3.7
市たばこ税		458,464,179	100.00	470,057,970	100.00	△11,593,791	△2.5
都市計画税		485,800,610	97.61	480,722,983	97.43	5,077,627	1.1
合計		5,908,356,495	97.54	6,101,942,667	97.43	△193,586,172	△3.2

(2) 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		41	1,082,207	51	743,200	39	471,907	131	2,297,314
	個人	41	1,082,207	51	743,200	39	471,907	131	2,297,314
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	64	616,110	44	553,583	148	946,467	256	2,116,160	
都市計画税		129,390		113,917		200,133		443,440	
軽自動車税	16	157,900	6	59,200	7	39,800	29	256,900	
合計		121	1,985,607	101	1,469,900	194	1,658,307	416	5,113,814

(3) 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞納繰越分		合計	
		令和6年度	令和5年度	令和4年度以前	金額	構成比
市民税		25,550,632	20,457,953	29,959,616	75,968,201	51.7
	個人	23,948,832	19,814,553	28,329,350	72,092,735	49.1
	法人	1,601,800	643,400	1,630,266	3,875,466	2.6
固定資産税		17,771,636	9,072,948	28,602,693	55,447,277	37.7
軽自動車税		1,296,221	814,200	1,942,407	4,052,828	2.8
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		3,731,494	1,838,595	5,939,036	11,509,125	7.8
合計		48,349,983	32,183,696	66,443,752	146,977,431	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	124,675,000	124,674,283	124,674,283	0	99.99	100.00
令和5年度	123,816,000	123,684,921	123,684,921	0	99.89	100.00
比較増減	859,000	989,362	989,362	0	-	-

予算現額 124,675,000 円に対し収入済額 124,674,283 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 85,357,000 円、地方揮発油譲与税 27,891,000 円、森林環境譲与税 6,207,000 円、特別とん譲与税 5,219,283 円である。

収入済額を前年度と比較すると 989,362 円 (0.8%) の増収となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 401,000 円 (0.5%)、森林環境贈与税 483,000 円 (8.4%)、特別とん譲与税 393,362 円 (8.2%) で増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	2,061,000	2,061,000	2,061,000	0	100.00	100.00
令和5年度	1,527,000	1,527,000	1,527,000	0	100.00	100.00
比較増減	534,000	534,000	534,000	0	-	-

予算現額 2,061,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 534,000 円 (35.0%) の増収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	35,103,000	35,103,000	35,103,000	0	100.00	100.00
令和5年度	23,229,000	23,229,000	23,229,000	0	100.00	100.00
比較増減	11,874,000	11,874,000	11,874,000	0	-	-

予算現額 35,103,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,874,000 円 (51.1%) の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	46,803,000	46,803,000	46,803,000	0	100.00	100.00
令和5年度	26,850,000	26,850,000	26,850,000	0	100.00	100.00
比較増減	19,953,000	19,953,000	19,953,000	0	-	-

予算現額 46,803,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 19,953,000 円(74.3%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	120,323,000	120,323,000	120,323,000	0	100.00	100.00
令和5年度	108,534,000	108,534,000	108,534,000	0	100.00	100.00
比較増減	11,789,000	11,789,000	11,789,000	0	-	-

予算現額 120,323,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,789,000 円(10.9%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	1,332,622,000	1,332,622,000	1,332,622,000	0	100.00	100.00
令和5年度	1,266,564,000	1,266,564,000	1,266,564,000	0	100.00	100.00
比較増減	66,058,000	66,058,000	66,058,000	0	-	-

予算現額 1,332,622,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 66,058,000 円(5.2%)の増収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	2,770,000	2,700,775	2,700,775	0	97.50	100.00
令和5年度	2,942,000	2,942,555	2,942,555	0	100.01	100.00
比較増減	△172,000	△241,780	△241,780	0	-	-

予算現額 2,770,000 円に対し収入済額 2,700,775 円で予算額に対する執行率は 97.50%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 241,780 円(8.2%)の減収となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	16,330,000	16,330,000	16,330,000	0	100.00	100.00
令和5年度	15,143,000	15,143,000	15,143,000	0	100.00	100.00
比較増減	1,187,000	1,187,000	1,187,000	0	-	-

予算現額 16,330,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,187,000 円(7.8%)の増収となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	292,113,000	292,113,000	292,113,000	0	100.00	100.00
令和5年度	71,224,000	71,224,000	71,224,000	0	100.00	100.00
比較増減	220,889,000	220,889,000	220,889,000	0	-	-

予算現額 292,113,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 220,889,000 円(310.1%)の増収となっている。なお、主な増加要因は定額減税減収補填特例交付金 218,551,000 円によるものである。

第11款 地方交付税（構成比 19.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	6,235,286,000	6,235,286,000	6,235,286,000	0	100.00	100.00
令和5年度	6,074,802,000	6,074,802,000	6,074,802,000	0	100.00	100.00
比較増減	160,484,000	160,484,000	160,484,000	0	-	-

予算現額 6,235,286,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 5,480,004,000 円、特別交付税 538,618,000 円、震災復興特別交付税 216,664,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 160,484,000 円(2.6%)の増収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税 2,046,000 円(0.9%)が減になったものの、普通交付税 158,268,000 円(3.0%)、特別交付税 4,262,000 円(0.8%)が増となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	5,730,000	5,730,000	5,730,000	0	100.00	100.00
令和5年度	6,158,000	6,158,000	6,158,000	0	100.00	100.00
比較増減	△428,000	△428,000	△428,000	0	-	-

予算現額 5,730,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 428,000 円(7.0%)の減収となっている。

第13款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	77,226,000	90,503,047	83,672,577	1,575,090	5,255,380	108.34	92.45
令和5年度	74,865,000	82,214,500	74,923,380	1,047,520	6,243,600	100.07	91.13
比較増減	2,361,000	8,288,547	8,749,197	527,570	△988,220	-	-

予算現額 77,226,000 円に対し収入済額 83,672,577 円で予算額に対する執行率は 108.34%、調定額に対する収入率は 92.45%となっている。

収入済額の内訳は、土木費分担金 283,400 円、民生費負担金 82,116,817 円、教育費負担金 1,272,360 円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,749,197 円(11.7%)の増収となっている。その内訳は、保育料を主とする民生費負担金 8,738,427 円(11.9%)が増となったことなどによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,575,090 円である。

収入未済額は前年度より 988,220 円(15.8%)少ない 5,255,380 円となっている。

第14款 使用料及び手数料（構成比 1.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	374,042,000	418,759,940	377,733,243	1,739,400	39,323,297	100.98	90.20
令和5年度	392,667,000	449,675,778	397,236,045	8,334,300	44,105,433	101.16	88.33
比較増減	△18,625,000	△30,915,838	△19,502,802	△6,594,900	△4,782,136	-	-

（注）収入済額には還付を要する額（6年度 36,000円）が含まれている。

予算現額 374,042,000円に対し収入済額 377,733,243円で予算額に対する執行率は100.98%、調定額に対する収入率は90.20%となっている。

収入済額の内訳は使用料 284,719,794円、手数料 93,013,449円である。収入済額を前年度と比較すると19,502,802円（4.9%）の減収となっている。その主な内訳は、塩釜地区休日急患診療センター使用料などの衛生使用料 9,942,693円（24.9%）、社会教育施設使用料などの教育使用料 5,983,724円（77.4%）が減となったことなどによるものである。

収入未済額は、前年度より4,782,136円（10.8%）少ない39,323,297円で、その主なものは、公営住宅使用料などの土木使用料 37,391,507円、墓地管理料などの衛生手数料 1,931,790円などである。

第15款 国庫支出金（構成比 16.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	5,730,527,549	5,227,400,495	5,227,400,495	0	91.22	100.00
令和5年度	6,373,801,000	6,063,826,098	6,063,826,098	0	95.13	100.00
比較増減	△643,273,451	△836,425,603	△836,425,603	0	-	-

予算現額 5,730,527,549円に対し収入済額 5,227,400,495円で、予算額に対する執行率は91.22%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,480,985,550円、国庫補助金 1,707,061,600円、委託金 39,353,345円である。

収入済額を前年度と比較すると836,425,603円（13.8%）の減収となっており、その内訳は、（1）国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、委託金で増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る国庫補助金が減となったことによるものである。

(1) 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		3,480,985,550	3,368,421,169	112,564,381	3.3
民生費		3,478,708,550	3,296,760,239	181,948,311	5.5
衛生費		2,277,000	71,660,930	△69,383,930	△96.8
国庫補助金		1,707,061,600	2,684,267,854	△977,206,254	△36.4
総務管理費		588,926,000	1,358,149,354	△769,223,354	△56.6
民生費		122,073,000	167,121,900	△45,048,900	△27.0
衛生費		45,583,600	216,059,600	△170,476,000	△78.9
土木費		651,117,000	623,662,000	27,455,000	4.4
教育費		208,357,000	131,435,000	76,922,000	58.5
災害復旧費		91,005,000	151,491,000	△60,486,000	△39.9
農林水産業費		0	36,349,000	△36,349,000	皆減
委託金		39,353,345	11,137,075	28,216,270	253.4
総務費		26,554,751	377,000	26,177,751	6,943.7
民生費		12,743,794	10,686,375	2,057,419	19.3
農林水産業費		54,800	73,700	△18,900	△25.6
合計		5,227,400,495	6,063,826,098	△836,425,603	△13.8

第16款 県支出金(構成比4.9%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	1,579,998,000	1,573,157,092	1,573,157,092	0	99.56	100.00
令和5年度	1,449,052,000	1,429,318,015	1,429,318,015	0	98.63	100.00
比較増減	130,946,000	143,839,077	143,839,077	0	-	-

予算現額 1,579,998,000 円に対し収入済額 1,573,157,092 円で予算額に対する執行率は 99.56%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 1,123,467,215 円、県補助金 355,708,921 円、委託金 93,980,956 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 143,839,077 円(10.1%)の増収となっている。その内訳は、委託金で 19,760,089 円(17.4%)減となったものの、県負担金で 114,618,672 円(11.4%)、県補助金で 48,980,494 円(16.0%)増となったことによるものである。

第17款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	75,825,000	74,918,337	74,480,747	0	437,590	98.22	99.41
令和5年度	60,050,000	62,176,825	61,979,525	0	197,300	103.21	99.68
比較増減	15,775,000	12,741,512	12,501,222	0	240,290	-	-

予算現額 75,825,000 円に対し収入済額 74,480,747 円で、予算額に対する執行率は 98.22%、調定額に対する収入率は 99.41%となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 60,832,977 円、財産売払収入 13,647,770 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 12,501,222 円 (20.2%) の増収となっている。その内訳は、財産運用収入で 8,782,558 円 (16.9%)、財産売払収入で 3,718,664 円 (37.5%) 増となったことによるものである。

収入未済額を前年度と比較してみると、240,290 円 (121.8%) 増の 437,590 円で、保育所入所児給食費である。

第18款 寄附金（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	1,095,900,000	1,096,953,382	1,096,953,382	0	100.09	100.00
令和5年度	652,804,000	652,804,119	652,804,119	0	100.00	100.00
比較増減	443,096,000	444,149,263	444,149,263	0	-	-

予算現額 1,095,900,000 円に対し収入済額 1,096,953,382 円で、予算額に対する執行率は 100.09%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,095,753,382 円、消防費寄附金 800,000 円、教育費寄附金 400,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、444,149,263 円 (68.0%) の増収となっている。その内訳は、消防費寄附金で 200,000 円 (20.0%) 減となったものの、一般寄附金 444,049,263 円 (68.1%)、教育費寄附金で 300,000 円 (300.0%) 増となったことによるものである。

なお、一般寄附金のうち主なものは個人からのふるさと納税で 1,066,956,300 円、企業版ふるさと納税 14,400,000 円である。前年度と比較すると、個人からのふるさと納税で 555,487,300 円 (108.6%)、企業版ふるさと納税 10,600,000 円 (278.9%) 増加している。

第19款 繰入金（構成比 14.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	4,532,365,000	4,500,601,611	4,500,601,611	0	99.29	100.00
令和5年度	920,115,000	920,113,238	920,113,238	0	99.99	100.00
比較増減	3,612,250,000	3,580,488,373	3,580,488,373	0	-	-

予算現額 4,532,365,000 円に対し収入済額 4,500,601,611 円で予算額に対する執行率は 99.29%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、3,580,488,373 円(389.1%)の増収となっている。その内訳は、（1）繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金で 3,575,684,486 円(388.6%)、特別会計繰入金で 4,803,888 円（皆増）増となったことによるものである。

なお、基金繰入金の増加は、主に基金の見直し（廃止、統合、新設）に伴うものである。

（1）繰入金収入状況

（単位：円、%）

項目	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		4,495,797,723	920,113,238	3,575,684,485	388.6
財政調整基金		664,625,000	658,861,000	5,764,000	0.9
市債管理基金		80,427,019	79,687,586	739,433	0.9
海難・交通遺児教育手当基金		66,000	36,000	30,000	83.3
ミナト塩竈まちづくり基金		168,871,385	8,786,000	160,085,385	1,822.1
カメイこどもの夢づくり基金		21,034,739	3,807,839	17,226,900	452.4
庁舎建設基金		1,288,490,620	0	1,288,490,620	皆増
ふるさとしおがま復興基金		2,192,374,537	111,202,614	2,081,171,923	1,871.5
森林環境整備基金		5,000,000	0	5,000,000	皆増
市営住宅基金		60,751,000	55,148,000	5,603,000	10.2
災害救助支援基金		94,400	2,584,199	△ 2,489,799	△96.3
公共施設等総合管理基金		14,063,023	—	14,063,023	皆増
特別会計繰入金		4,803,888	0	4,803,888	皆増
介護保険事業特別会計		4,803,888	0	4,803,888	皆増
合計		4,500,601,611	920,113,238	3,580,488,373	389.1

第20款 繰越金（構成比 3.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	970,026,165	970,026,165	970,026,165	0	100.00	100.00
令和5年度	894,238,921	894,238,921	894,238,921	0	100.00	100.00
比較増減	75,787,244	75,787,244	75,787,244	0	-	-

予算現額 970,026,165 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 75,787,244 円 (8.5%) の増収となっている。

第21款 諸収入（構成比 3.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	1,000,905,000	1,490,758,617	1,036,652,110	4,328,470	449,778,037	103.57	69.53
令和5年度	968,872,022	1,437,257,712	977,332,605	78,522,589	381,402,518	100.87	67.99
比較増減	32,032,978	53,500,905	59,319,505	△74,194,119	68,375,519	-	-

予算現額 1,000,905,000 円に対し収入済額は 1,036,652,110 円で、予算額に対する執行率は 103.57%、調定額に対する収入率は 69.53%となっている。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 719,355,161 円、雑入 309,163,614 円、延滞金、加算金及び過料 8,132,834 円、市預金利子 501 円である。

収入済額を前年度と比較すると、59,319,505 円 (6.1%) の増収となっている。その内訳は貸付金元利収入 3,836,417 円 (0.5%) 減となったものの、雑入 60,532,885 円 (24.4%)、延滞金、加算金及び過料 2,622,937 円 (47.6%)、市預金利子 100 円 (24.9%) 増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 68,375,519 円 (17.9%) 多い 449,778,037 円となっている。その内訳は災害援護資金貸付金などの民生費貸付金元利収入 49,811,074 円 (17.7%) で増となったことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度より 74,194,119 円 (94.5%) 少ない 4,328,470 円となっている。なお、令和5年度では災害援護資金貸付金で 72,375,240 円の不納欠損処分をしている。

第22款 市 債（構成比 9.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和6年度	4,331,500,000	2,997,500,000	2,997,500,000	0	69.20	100.00
令和5年度	2,718,400,000	1,642,200,000	1,642,200,000	0	60.41	100.00
比較増減	1,613,100,000	1,355,300,000	1,355,300,000	0	-	-

予算現額 4,331,500,000 円に対し収入済額は 2,997,500,000 円で、予算額に対する執行率は 69.20%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,355,300,000 円(82.5%)の増収となっている。その内訳は、(1) 市債の内訳表に示すとおりで、農林水産業債、臨時財政対策債などで減となったが、教育債、総務債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 44 の(1) 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

(1) 市 債 の 内 訳

（単位：円、%）

項目	年 度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減		備 考 年度末未償還高
				増 減 額	増 減 率	
総 務 債		402,600,000	8,000,000	394,600,000	4,932.5	363,324,179
庁 舎 債		6,600,000	70,800,000	△64,200,000	△90.7	214,333,668
民 生 債		154,800,000	5,700,000	149,100,000	2,615.8	679,465,362
衛 生 債		108,800,000	146,200,000	△37,400,000	△25.6	438,768,339
農林水産業債		104,000,000	193,800,000	△89,800,000	△46.3	511,747,661
商 工 債		149,600,000	14,600,000	135,000,000	924.7	202,500,000
土 木 債		339,800,000	88,100,000	251,700,000	285.7	1,389,729,071
公 営 住 宅 債		32,300,000	19,900,000	12,400,000	62.3	1,748,202,120
消 防 債		138,000,000	81,500,000	56,500,000	69.3	510,857,129
教 育 債		1,495,100,000	796,400,000	698,700,000	87.7	3,851,066,160
災 害 復 旧 債		22,500,000	94,800,000	△72,300,000	△76.3	562,324,209
減税補てん債		0	0	0	-	11,202,430
臨時財政対策債		43,400,000	122,400,000	△79,000,000	△64.5	6,931,902,040
減収補てん債		0	0	0	-	48,658,816
合 計		2,997,500,000	1,642,200,000	1,355,300,000	82.5	17,464,081,184

3) 歳 出

【表 9】 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,879,151,714	28,305,418,943	5,573,732,771	19.7
支 出 済 額	30,839,647,612	25,479,298,726	5,360,348,886	21.0
執 行 率	91.02	90.01	-	-
翌年度繰越額	1,755,610,166	1,688,518,714	67,091,452	4.0
不 用 額	1,283,893,936	1,137,601,503	146,292,433	12.9

歳出の決算状況は【表 9】のとおり予算現額 33,879,151,714 円に対し、支出済額 30,839,647,612 円、予算に対する執行率 91.02%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 1,755,610,166 円を差引いた額 1,283,893,936 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 5,573,732,771 円 (19.7%) の増、支出済額で 5,360,348,886 円 (21.0%) の増となった。また、翌年度繰越額では 67,091,452 円 (4.0%) 増となり、不用額は 146,292,433 円 (12.9%) の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 1,706,868,066 円、事故繰越額 48,742,100 円である。繰越明許費の主なものは、保健体育費の塩竈市体育館大規模改修事業 535,284,000 円、中学校費の中学校長寿命化改良事業 333,876,740 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 145,203,000 円などで、事故繰越額は、道路橋りょう費の橋りょう整備事業費 48,742,100 円である。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

【表 10】

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		12,055,129	40.6	11,530,319	46.3	524,810	4.6
人件費		3,777,023	12.7	3,713,977	14.9	63,046	1.7
扶助費		6,624,830	22.3	6,060,636	24.3	564,194	9.3
公債費		1,653,276	5.6	1,755,706	7.1	△102,430	△5.8
投資的経費		2,369,116	8.0	1,850,238	7.4	518,878	28.0
普通建設事業費		2,270,452	7.7	1,596,903	6.4	673,549	42.2
補助事業費		1,124,687	3.8	837,912	3.4	286,775	34.2
単独事業費		1,049,765	3.6	587,991	2.3	461,774	78.5
国県事業負担金		96,000	0.3	171,000	0.7	△75,000	△43.9
災害復旧事業費		98,664	0.3	253,335	1.0	△154,671	△61.1
補助事業費		95,038	0.3	226,419	0.9	△131,381	△58.0
単独事業費		3,626	0.0	26,916	0.1	△23,290	△86.5
その他の経費		15,241,718	51.4	11,552,982	46.3	3,688,736	31.9
物件費		3,958,183	13.3	3,370,192	13.5	587,991	17.4
積立金		4,768,802	16.1	1,353,143	5.4	3,415,659	252.4
投資・出資・貸付金		679,900	2.3	678,521	2.7	1,379	0.2
繰出金		2,552,103	8.6	2,498,095	10.0	54,008	2.2
維持補修費		119,157	0.4	95,268	0.4	23,889	25.1
補助費等		3,163,573	10.7	3,557,763	14.3	△394,190	△11.1
合 計		29,665,963	100.0	24,933,539	100.0	4,732,424	19.0

(注) 1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

【表 10】は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表をみると、義務的経費で 524,810 千円(4.6%)、投資的経費で 518,878 千円(28.0%)、その他の経費で 3,688,736 千円(31.9%)とそれぞれ増となった。

主な増減を比較すると、その他の経費の補助費等 394,190 千円(11.1%)、投資的経費の災害復旧事業費の補助事業費で 131,381 千円(58.0%)などが減となり、その他の経費の積立金 3,415,659 千円(252.4%)及び物件費 587,991 千円(17.4%)などが増となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は【表 1 1】のとおりである。

【表 1 1】 一般会計歳出款別決算額

(単位：円、%)

款名	令和 6 年 度		令和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	208,058,811	0.7	206,718,533	0.8	1,340,278	0.6
2 総 務 費	7,871,464,737	25.5	4,265,674,484	16.7	3,605,790,253	84.5
3 民 生 費	10,599,550,526	34.4	9,948,393,665	39.0	651,156,861	6.5
4 衛 生 費	2,046,459,776	6.6	2,066,959,366	8.1	△20,499,590	△1.0
5 労 働 費	65,000,000	0.2	65,000,000	0.3	0	0.0
6 農林水産業費	517,698,642	1.7	561,228,006	2.2	△43,529,364	△7.8
7 商 工 費	654,388,110	2.1	677,981,937	2.7	△23,593,827	△3.5
8 土 木 費	2,235,112,618	7.2	2,202,612,308	8.6	32,500,310	1.5
9 消 防 費	773,525,997	2.5	690,984,907	2.7	82,541,090	11.9
10 教 育 費	2,822,094,305	9.2	2,079,495,242	8.2	742,599,063	35.7
11 災 害 復 旧 費	124,750,300	0.4	282,238,900	1.1	△157,488,600	△55.8
12 公 債 費	2,819,575,878	9.1	2,338,463,064	9.2	481,112,814	20.6
13 諸 支 出 金	101,967,912	0.3	93,548,314	0.4	8,419,598	9.0
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	30,839,647,612	100.0	25,479,298,726	100.0	5,360,348,886	21.0

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和6年度		217,124,000	208,058,811	95.82	0	9,065,189
令和5年度		213,252,000	206,718,533	96.93	0	6,533,467
比較増減		3,872,000	1,340,278	-	0	2,531,722

予算現額 217,124,000 円に対し、支出済額 208,058,811 円で執行率 95.82%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,340,278 円(0.6%)増となっている。

第2款 総務費（構成比 25.5%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和6年度		8,063,789,000	7,871,464,737	97.61	51,531,200	140,793,063
令和5年度		4,474,419,043	4,265,674,484	95.33	41,960,000	166,784,559
比較増減		3,589,369,957	3,605,790,253	-	9,571,200	△25,991,496

予算現額 8,063,789,000 円に対し、支出済額 7,871,464,737 円で執行率 97.61%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,605,790,253 円(84.5%)増となっている。その主な内訳は、選挙費で 47,310,714 円(49.4%)などが減となったものの、総務管理費で 3,606,057,889 円(96.9%)、戸籍住民基本台帳費で 31,714,834 円(26.7%)などが増となったことによるものである。なお、総務管理費の増加は、主に基金の見直し（廃止、統合、新設）に伴う積立によるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で総務管理費の浦戸再生プロジェクト推進事業 33,701,200 円、国庫補助金等返還金費 17,830,000 円である。

第3款 民生費（構成比 34.4%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和6年度		11,194,085,874	10,599,550,526	94.68	175,129,739	419,405,609
令和5年度		10,525,973,000	9,948,393,665	94.51	271,712,874	305,866,461
比較増減		668,112,874	651,156,861	-	△96,583,135	113,539,148

予算現額 11,194,085,874 円に対し、支出済額 10,599,550,526 円で執行率 94.68%である。

支出済額を前年度と比較すると 651,156,861 円(6.5%)増となっている。その内訳は、生活保護費で 39,753,502 円(2.8%)減となったものの、児童福祉費で 364,349,979 円(10.0%)、社会福祉費で 323,120,179 円(6.7%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業（調整給付等）110,088,513 円、低所得者支援給付事業（追加給付）59,610,226 円、高齢社会対策費 5,431,000 円である。

第4款 衛生費（構成比 6.6%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	2,373,591,500	2,046,459,776	86.21	148,953,000	178,178,724
令和5年度	2,467,446,000	2,066,959,366	83.76	149,839,500	250,647,134
比較増減	△93,854,500	△20,499,590	-	△886,500	△72,468,410

予算現額 2,373,591,500 円に対し、支出済額 2,046,459,776 円で執行率 86.21%である。

支出済額を前年度と比較すると 20,499,590 円(1.0%)減となっている。その内訳は、清掃費 6,026,325 円(0.8%)、病院費 27,989,689 円(5.1%)、水道費 1,466,000 円(9.7%)が増となったものの、保健衛生費で 55,981,604 円(7.8%)減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で保健衛生費の伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 3,750,000 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 145,203,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
令和5年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
比較増減	0	0	-	0	0

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額は前年度と同額である。

第6款 農林水産業費（構成比 1.7%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	539,882,000	517,698,642	95.89	2,000,000	20,183,358
令和5年度	571,212,000	561,228,006	98.25	0	9,983,994
比較増減	△31,330,000	△43,529,364	-	2,000,000	10,199,364

予算現額 539,882,000 円に対し、支出済額 517,698,642 円で執行率 95.89%である。

支出済額を前年度と比較すると 43,529,364 円(7.8%)減となっている。その内訳は、農業費 12,035,451 円(34.7%)で増となったものの、水産業費 55,564,815 円(10.6%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で水産業費の水産業・水産加工業元気アップ支援事業 2,000,000 円である。

第7款 商 工 費（構成比 2.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	791,788,549	654,388,110	82.64	120,343,087	17,057,352
令和5年度	804,559,000	677,981,937	84.26	118,782,549	7,794,514
比較増減	△12,770,451	△23,593,827	-	1,560,538	9,262,838

予算現額 791,788,549 円に対し、支出済額 654,388,110 円で執行率 82.64%である。

支出済額を前年度と比較すると 23,593,827 円(3.5%)減となっている。その主な内訳は、消費者対策費で 501,437 円(25.8%)などが増となったものの、観光物産費で 16,928,670 円(30.6%)、商工振興費 7,357,937 円(1.3%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で商工費の割増商品券事業 120,343,087 円である。

第8款 土 木 費（構成比 7.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和6年度	2,624,954,000	2,235,112,618	85.14	232,824,900	157,016,482
令和5年度	2,464,978,000	2,202,612,308	89.35	128,266,000	134,099,692
比較増減	159,976,000	32,500,310	-	104,558,900	22,916,790

予算現額 2,624,954,000 円に対し、支出済額 2,235,112,618 円で執行率 85.14%である。

支出済額を前年度と比較すると 32,500,310 円(1.5%)増となっている。その主な内訳は、道路橋りょう費 109,055,405 円(32.5%)、港湾費 9,254,149 円(19.9%)、住宅費 17,133,952 円(9.3%)が増となったものの、土木管理費 43,848,053 円(47.0%)、都市計画費 59,095,143 円(3.8%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 184,082,800 円、事故繰越 48,742,100 円である。繰越明許費は、道路橋りょう費の水路維持管理費 48,199,000 円、市道整備事業費 12,116,000 円、橋りょう整備事業費 67,844,000 円、港湾費の旅客ターミナル施設修繕事業 1,067,000 円、旅客ターミナル施設改修事業 10,226,800 円、都市計画費の都市計画関連基礎調査事業 8,675,000 円、緑と憩い再生事業 29,505,000 円、公園施設長寿命化計画策定事業 6,450,000 円である。事故繰越は、道路橋りょう費の橋りょう整備事業費 48,742,100 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和6年度	798,246,391	773,525,997	96.90	0	24,720,394
令和5年度	803,559,600	690,984,907	85.99	100,364,391	12,210,302
比較増減	△5,313,209	82,541,090	-	△100,364,391	12,510,092

予算現額 798,246,391 円に対し、支出済額 773,525,997 円で執行率 96.90%である。

支出済額を前年度と比較すると 82,541,090 円(11.9%)増となっている。その内訳は、常備消防費で 296,000 円(0.1%)が減となったものの、非常備消防費 54,816,370 円(71.4%)、防災費で 28,020,720 円(39.3%)が増となったことなどによるものである。

第10款 教育費（構成比 9.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	4,105,003,000	2,822,094,305	68.74	1,024,828,240	258,080,455
令和5年度	2,961,149,700	2,079,495,242	70.22	730,173,000	151,481,458
比較増減	1,143,853,300	742,599,063	-	294,655,240	106,598,997

予算現額 4,105,003,000 円に対し、支出済額 2,822,094,305 円で執行率 68.74%である。

支出済額を前年度と比較すると 742,599,063 円(35.7%)増となっている。その内訳は、教育総務費 59,966,409 円(25.1%)、小学校費 131,163,433 円(33.3%)、中学校費 54,436,627 円(6.6%)、社会教育費 91,536,693 円(22.5%)、保健体育費 405,495,901 円(187.0%)がそれぞれ増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で小学校費の小学校施設維持管理費 15,345,500 円、第二小学校愛鳥の森整備事業 5,000,000 円、小学校急傾斜地対策事業 3,452,295 円、小学校学校給食食材購入支援事業 12,133,000 円、中学校費の中学校施設維持管理費 19,767,000 円、中学校急傾斜地対策事業 7,866,705 円、中学校学校給食食材購入支援事業 6,633,000 円、中学校長寿命化改良事業 333,876,740 円、社会教育費の公民館管理費 1,030,000 円、ふれあいエスプ運営費 18,370,000 円、美術館運営事業費 10,000,000 円、保健体育費の塩竈市スポーツ施設整備事業 6,350,000 円、グラウンド管理費 2,838,000 円、塩竈市体育館大規模改修事業 535,284,000 円、塩竈市温水プール天井等改修事業 46,882,000 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	147,421,400	124,750,300	84.62	0	22,671,100
令和5年度	476,856,600	282,238,900	59.18	147,420,400	47,197,300
比較増減	△329,435,200	△157,488,600	-	△147,420,400	△24,526,200

予算現額 147,421,400 円に対し、支出済額 124,750,300 円で執行率 84.62%である。

支出済額を前年度と比較すると 157,488,600 円(55.8%)減となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費で 121,998,700 円(50.2%)、公共土木施設災害復旧費 5,914,000 円(60.0%)などで減となったことによるものである。

第12款 公債費（構成比 9.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	2,826,277,000	2,819,575,878	99.76	0	6,701,122
令和5年度	2,353,449,000	2,338,463,064	99.36	0	14,985,936
比較増減	472,828,000	481,112,814	-	0	△8,284,814

予算現額 2,826,277,000 円に対し、支出済額 2,819,575,878 円で執行率 99.76%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,756,617,627 円、利子額 62,958,251 円（公債費 62,935,427 円、基金の繰替運用利子等 22,824 円）で、前年度と比較すると 481,112,814 円（20.6%）増となっている。その内訳は、元金償還金で 477,757,537 円（21.0%）利子額で 3,355,277 円（5.6%）が増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、（1）公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 17,464,081,184 円となっている。

（1） 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	750,658,032	27.2	31,981,586	782,639,618	9,136,425,837
（株）かんぽ生命保険	10,469,369	0.4	281,945	10,751,314	8,196,723
（株）ゆうちょ銀行	12,390,280	0.4	15,770	12,406,050	11,202,435
地方公共団体金融機構	233,319,410	8.5	10,251,654	243,571,064	3,197,316,127
指定金融機関	847,797,000	30.8	11,230,778	859,027,778	2,004,158,000
その他の金融機関	842,860,158	30.6	9,171,079	852,031,237	2,534,338,700
その他（宮城県等）	59,123,378	2.1	2,615	59,125,993	572,443,362
計	2,756,617,627	100.0	62,935,427	2,819,553,054	17,464,081,184

第13款 諸支出金（構成比0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和6年度	101,989,000	101,967,912	99.97	0	21,088
令和5年度	93,565,000	93,548,314	99.98	0	16,686
比較増減	8,424,000	8,419,598	-	0	4,402

予算現額 101,989,000 円に対し、支出済額 101,967,912 円で執行率 99.97%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,419,598 円(9.0%)増となっている。交通事業特別会計繰出金が 8,419,598 円(9.0%)増となったことによるものである。

第14款 予備費

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和6年度	30,000,000	0	0	30,000,000
令和5年度	30,000,000	0	0	30,000,000
比較増減	0	0	0	0

当初予算額 30,000,000 円に対し、予備費充用を行った実績はなかった。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると【表12】のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で733,340円(0.0%)増となっている。

主な内訳は、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計が減となったが、後期高齢者医療事業特別会計、市立病院事業会計、魚市場事業特別会計などで増となっている。

【表12】 他会計繰出金の状況

(単位：円)

款名		区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減額
3款 民生費	国民健康保険事業特別会計		389,814,912	404,994,212	△15,179,300
	介護 保険	保険事業勘定	874,784,799	869,010,318	5,774,481
		介護サービス事業勘定	183,663	160,065	23,598
	後期高齢者医療事業特別会計		216,679,628	197,788,879	18,890,749
4款 衛生費	市立病院事業会計		500,981,000	482,781,000	18,200,000
	水道事業会計		16,516,000	15,050,000	1,466,000
6款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		78,894,881	67,509,667	11,385,214
8款 土木費	下水道事業会計		1,285,372,000	1,333,619,000	△48,247,000
13款 諸支出金	交通事業特別会計		101,967,912	93,548,314	8,419,598
合 計			3,465,194,795	3,464,461,455	733,340

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 32,060,279,975 円、歳出が 30,839,647,612 円で、前年度と比較すると、歳入が 5,123,706,886 円(19.0%)、歳出が 5,360,348,886 円(21.0%)それぞれ増加している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,220,632,363 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 927,629,936 円の黒字決算であった。しかしながら、単年度収支は 46,618,262 円、実質単年度収支(単年度収支額に財政調整基金積立金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 711,129,935 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率は令和 4 年度より増加を続けており、今年度も前年度比で 0.2 ポイント増加している。

歳入を前年度と比較すると、国庫支出金 836,425,603 円(13.8%)、市税 193,586,172 円(3.2%)などで減少したが、繰入金 3,580,488,373 円(389.1%)、市債 1,355,300,000 円(82.5%)、寄附金 444,149,263 円(68.0%)などが増加している。歳出では、災害復旧費 157,488,600 円(55.8%)、農林水産業費 43,529,364 円(7.8%)、商工費 23,593,827 円(3.5%)、衛生費 20,499,590 円(1.0%)で減少しているが、総務費 3,605,790,253 円(84.5%)、教育費 742,599,063 円(35.7%)、民生費 651,156,861 円(6.5%)、公債費 481,112,814 円(20.6%)などが増加している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費で 524,810 千円(4.6%)、投資的経費で 518,878 千円(28.0%)、その他の経費で 3,688,736 千円(31.9%)とそれぞれ増加している。

本年度の決算は、経常収支比率が 98.5%と昨年度より 0.2 ポイント増加しており、実質単年度収支も赤字となっている。また、翌年度繰越額は、前年度から 67,091,452 円(4.0%)増加した。塩竈市体育館大規模改修事業、中学校長寿命化改良事業など合わせて 33 件、1,755,610,166 円と大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

今後も物価の高騰など、市経済を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想され、また、国際情勢、気候変動など、多くの不確定要素に対し、迅速かつ的確に対応することが求められる。

また、少子高齢化がさらに進むことや施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれるなど課題は多く、厳しい状況が続くと考えられる。

これらの課題に対応するためにも、ふるさと納税を活用する等、更なる歳入の確保に努めるとともに、財源の有効活用を図り、住民福祉の向上や地元経済の活性化に向け引き続き努力されたい。

